



議会だより

2011年2月1日発行

第27号



着々と工事が進む山陰道琴浦パーキングエリア
(上方は道の駅ポート赤碕)

写真：国土交通省提供

■ 12月定例会	2
■ 臨時議会、おくやみ	3
■ 一般質問 14議員が町政を問う	4~14
■ 委員会報告	15
■ 県外視察報告	16~17
■ 請願・陳情、あとがき	18

琴浦町内小学4年生による「2分の1成人式」として、植樹、タイムカプセル埋設、人文字を行いました。
(平成22年11月18日)

八橋認定子ども園（仮称）新築事業用地

7,579㎡取得について可決する！

園舎は、着々と計画が進められており、東伯総合公園前の広い敷地に木造鋼板葺平屋建で、鳥取県産の木材を使用し、木のぬくもりを感じられる設計で定員120人を予定している。開園は平成24年4月をめざしている。

**12月
定例会**

平成22年12月定例会は、12月13日に招集され、20日までの8日間に渡り開催されました。

初日は町長提出議案の、提案理由と内容説明、陳情の各委員会への審査付託と議員の県外視察報告がありました。また、琴浦町表彰条例による被表彰者11人について先議し、同意しました。

2日目と3日目は、14人の議員が26項目にわたり町政に対する一般質問をしました。

最終日、補正予算7件、条例一部改正1件、その他4件、議員提出議案10件を審議し、すべて可決、同意しました。

平成22年琴浦町 第10回定例会（12月13日～20日）

区分	議案名	補正額	補正後	審議結果
補正予算	平成22年度琴浦町一般会計補正予算（第6号）	7億7651万円増	111億6108万円	原案可決
	平成22年度琴浦町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	388万円増	22億3000万円	原案可決
	平成22年度琴浦町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	196万円増	1億9979万円	原案可決
	平成22年度琴浦町介護保険特別会計補正予算（第3号）	1億2157万円増	21億4870万円	原案可決
	平成22年度琴浦町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	86万円増	2億6212万円	原案可決
	平成22年度琴浦町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	1176万円減	10億9108万円	原案可決
	平成22年度琴浦町水道事業会計補正予算（第3号）	収益的収入 124万円増 収益的支出 222万円増 資本的収入 632万円減 資本的支出 477万円増	2億7236万円 2億4945万円 2億853万円 3億7063万円	原案可決
条例	琴浦町特別医療費助成条例の一部改正 内容：小児特別医療の助成対象を拡大するもの。			原案可決
その他	財産の取得（町道赤碓駅南線新設道路用地）	取得面積8,743.41㎡	買収金額8,548万円	原案可決
	財産の取得（八橋認定子ども園（仮称）新築事業用地）	取得面積7,579㎡	買収金額4,680万円	原案可決
	債権の放棄 内容：工事請負契約解除に伴う契約解除違約金など75,840円			原案可決
	琴浦町成美財産区管理委員会委員の選任につき同意を求める 高橋廣吉さん（勝田）選任			同意
	琴浦町表彰条例による被表彰者の同意を求めること 特別功労者1人 功労者10人			同意
議員提出	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に断固反対する意見書の提出			原案可決
	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める意見書の提出			原案可決
	島根原子力発電所の早急な耐震補強対策を求める意見書の提出			原案可決
	新たな保育制度改革の導入に反対し、すべての子どもの健やかな育ちを保障するための意見書の提出			原案可決
	後期高齢者医療制度をすぐ廃止し、真に安心できる医療制度のために国庫負担を大幅に増やすことを求める意見書の提出			原案可決
	最低保障年金制度の制定を求める意見書の提出			原案可決
	年金引き上げを求める意見書の提出			原案可決
	国民健康保険に対する国庫負担金の増額を求める意見書の提出			原案可決
	備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書の提出			原案可決
「食料・農業・農村基本計画」に沿って、実効ある施策の推進を求める意見書の提出			原案可決	
請願・陳情	請願2件、陳情12件（18ページ参照）			

臨時議会

第8回臨時議会が招集され、下記議案を慎重に審議した結果、原案どおり可決しました。

平成22年琴浦町 第8回臨時会 (10月26日)				
区分	議案名	補正額	補正後	審議結果
予算	平成22年度琴浦町一般会計補正予算(第5号)	124万円増	103億8457万円	原案可決
その他	建設工事請負契約の締結〔東伯中学校プール改築工事〕	請負金額	1億4385万円	原案可決
	水道料金の請求に係る訴えの提起(2件)			原案可決

第9回臨時議会が招集され、下記提出議案のうち取り下げ1件を除くすべての議案を可決しました。

平成22年琴浦町 第9回臨時会 (11月24日)				
区分	議案名			審議結果
条例	琴浦町職員の給与に関する条例の一部改正 内容：職員の期末手当などを年間0.2月分引き下げなど。平成22年度は約1764万円減額となる。			原案可決
	琴浦町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正 内容：町長、副町長の期末手当を年間0.15月分引き下げる。平成22年度は約23万円減額となる。			原案可決
	琴浦町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正 内容：教育長の期末手当を年間0.15月分引き下げる。平成22年度は約10万円減額となる。			原案可決
	琴浦町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 内容：特殊勤務として位置づけるべき業務以外のものを手当の種類から削除し、併せて防疫作業の範囲を拡大しようとするもの。			原案可決
	琴浦町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部改正 内容：複数年契約できる業務の追加と契約期間の上限を定めるもの。			原案可決
その他	財産の取得について(消防ポンプ自動車) 取得金額 2019万円 第3分団(浦安地区)に配備予定 幼稚園授業料の請求に係る訴えの提起(議案取り下げ)			原案可決
議員提出	琴浦町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 内容：議員報酬の期末手当を年間0.15月分引き下げる。平成22年度は約122万円減額となる。			原案可決

お悔やみ申し上げます

病氣療養中であつた、福本宗敏前議長が
昨年十一月十二日、ご逝去されました。
八月の臨時議会には病氣を押しして病院から出席し、これが議場での最後の姿となりました。

福本前議長のご功績とご遺徳を偲び、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。



叙勲受章の栄誉

故福本宗敏前議長は、昭和六十一年赤碕町議会議員に初当選以来、平成二十二年まで、七期二十四年有余の長きにわたり議員として在職し、平成十年から四年間赤碕町議会議長として、平成十六年九月から平成二十二年二月までの五年有余、琴浦町議会初代議長として、町発展のために尽くされました。

これらの、多大なる功績が認められ、「正六位 旭日双光章」を受章されました。

ここが聞きたい

一般質問

しつもん

Q

&

こたえ

A

12月定例会の2日目と3日目の2日間、14人の議員が、町政への提言や政治姿勢を26項目にわたり質問しました。以下には、その質問と答弁の概要を掲載しております。

また、議会開催中は傍聴ができます。ぜひ、議場までお出かけになり、迫力ある議員と町長の質問戦を直接ごらんください。

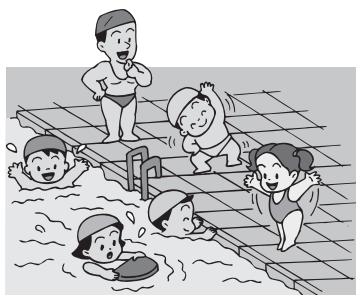
温泉福祉型施設はどうか

温水プールは検討すべき課題である

山下町長



藤本則明 議員



A 温泉の試掘については投資効果などを総合的に検討する必要がある、慎重に考えた
い。
温水プールの建設については財政状況など冷静に判断しながら関係機関と協議して検討していきたい。

Q お年寄りや障がい者、また、病弱な方々のリハビリを主体とした温水プール、温泉施設を併用したものなど福祉複合型施設を考える
機会だととらえるが、どのように考えるか所見を伺う。

Q 町は、保育園の統廃合の話ばかりで単独での改築の話が全くないのは理解できません。町長はどう考えているのか？

保育園の統廃合は理解できない

統合について理解を求める

山下町長



石賀 榮 議員

A 逢束保育園と浦安保育園は、統合するということでは保護者に話しをしている。今後、保護者や関係地区の皆さんと話し合いを持ちたいと考えている。
古布庄保育園は、意見交換会という形で保護者と話し合い、来年度は募集しないことで理解を得ている。責任を回避するようなことは無い。アンケートについては、いろんな意見がでており、一つ一つ大切に取上げ、丁寧な誠意を持った対応で臨んで行きたい。

古布庄保育園の休園について、町長は保護者会の説明に三回中一回だけの出席である。このよう
なことで町長の責任が保たれるのか。また、アンケートの結果について町長はどう受けとめているのか。



藤堂裕史 議員

町長の行政運営の立場は

私なりのリーダーシップを執りたい
山下町長

Q 山下町長は行政マンとして町行政を運営しているのか。政治家として町行政に携わっているのか伺いたい。
今後、更なるリーダーシップを取り財政、各事業の改革、改善が必要だが、町長の考えを伺う。

A

行政マンとか政治家とかで区別せず一体のものとして認識している。長年の行政職員としての経験を活かしながら、町の将来を見据えて私なりのリーダーシップを執って行きたいと考える。
やはり大胆な発想、実行力も決断力も求められ、ある種のリスクも負うことになるが、リーダーとしてこれまで以上に強く認識して判断していきたい。



琴浦版事業仕分けの取り組みを

時間をかけて検討してみたい
山下町長



新藤登子 議員

Q 事業仕分けは行財政改革を推進する一つの手法として検討しているが、監査委員制度の活用や議会からの提言をいただき、町独自の行財政改革をしていくことが重要ではないかと考える。

A

町は、毎年度当初予算査定において本当に必要な事業かどうかなど一種の事業仕分けのような作業を実施しているが、内部での作業であり、外から見れば他の手法や町がすべき事業かなど意見があるのではないかと考える。
事業仕分けは行財政改革を推進する一つの手法として検討しているが、監査委員制度の活用や議会からの提言をいただき、町独自の行財政改革をしていくことが重要ではないかと考える。

Q

地方自治体を取り巻く厳しい財政状況の中、町として行財政改革を進めているが、その方法の一つとして事業仕分けを取り組んでどうか。
北栄町は、事業仕分けの結果歳出の削減や職員の意識改革に効果を上げていると聞いている。ぜひ事業仕分けの検討を希望する。

琴浦町育児の日の制定を

新藤議員

育児の日の啓発に積極的に取り組みたい

山下町長



Q

子育て王国を目指している鳥取県では、毎月十九日をとっとり育児の日として、県民が子育てに積極的に向き合う日として定めている。県の取り組みは大変意義のあることであり、ぜひ本町でも取り組んでいただきたい。町長の所見を伺う。

A

町としては、とっとり育児の日ができた意義を町民の皆さんに広報し、制定の趣旨を理解していただき、定着させていくことが必要であると考えている。

国保の自己負担減免を充実させよ

真摯に考え研究する必要がある

山下町長



青亀壽宏 議員

Q

国民健康保険法
四四条に基づく一

部負担金(自己負担)の「減免条例」制定が待たれるが、減免要件に「低所得」をもちこむべきと思うが。

所得基準は、自治体の

裁量だが、既存の税の「申請減免制度」に合わせ、生活保護基準の一三〇%にすべきではないか。

制度を整備しても、利用されなければ意味がない。セーフティネットを整備すると共に、町民への広報に努めるべきではないか。

A

恒常的な低所得者については生活

保護の関係、福祉的意味合いが非常に強くなつてくるので、福祉施策の利

用が良いのではないかと考える。

減免猶予は、要綱などを整備し、生活保護担当課と連携を持ちながら、対象者に対し適切に制度が適用されるよう慎重に検討しなければならない。制度のPRは積極的にやりたいと考える。

国民健康保険法

第四十四条 保険者は、特別の理由がある被保険者で、保険医療機関等に第四十二条又は前条の規定による一部負担金を支払うことが困難であると認められるものに対し、次の各号の措置を採ることができ

- 一 一部負担金を減額すること。
 - 二 一部負担金の支払を免除すること。
 - 三 保険医療機関等に対する支払に代えて、一部負担金を直接に徴収することとし、その徴収を猶予すること。
- 以下略

病院窓口で払う三割の自己負担の減免猶予を定めた国保法

Q

各種の健康保険のうち国民健康

保険だけ、「オギャー」と子どもが生まれたら、二万七千七百円国保税が上が

「オギャー」と生まれたら 2万7700円増税?

青亀議員

軽減措置で対策を講じている 山下町長

2010年度琴浦町の国保税

	医療費部分	支援費部分	介護納付部分	合計
所得割り(%)	6.0%	1.8%	1.5%	9.3%
資産割り(%)	24.5%	8.5%	7.0%	40.0%
人数割り(%)	20,700円	7,000円	7,900円	35,600円
世帯割り(円)	20,000円	5,700円	5,000円	30,700円

ここが問題!!

子どもの「人数割り」の減免は、千七百八十二万円まで可能で、老人保健の支援金の減免は四百五十万円まで可能です。

A 国民健康保険の制度として、子どもにも被保険者として算定することにご理解いただきたい。また、中学校卒業までの児童は特別医療費課税の是正を図るべきではないか。

国保の「広域化」にどう立ち向かうのか

青亀議員

保険税の平準化のため必要

山下町長

Q

国は、後期高齢者医療制度と同じように国民健康保険を都道府県に「広域化」しようとしている。

A

事務の効率化や保険税の平準化を図り被保険者の不公平感を解消することが必要であると考える。

この狙いは、全国の自治体の七割で行われている「法定外繰り入れ」

現在、平成二十五年には高齢者を都道府県単位の広域国保で運用し、い

り、大幅な国民健康保険税の値上げが懸念される。

それは拡大して国保そのものを広域運営する方向性が出され、実現に向けて議論し検討している。

また、収納率対策としての取立て強化、医療費の高騰がストレートに保険料に跳ね返る仕組みなど多くの問題がある。

ただ、町独自の施策などは今まで以上にきめ細やかに取り組むことが必要であると考えている。

町民の健康づくりは町政の使命だが、国保の広域化についてどう立ち向

かおうとしているのか。



町道管理の部落に支援をすべき

青亀議員

ご協力お願いしたい

山下町長

Q

現在、町の部落に対する自治振興費は、税の「収納率」と戸数などを組み合わせた納税奨励的考えの流れで交付されている。

難となってくるのが予想されるが、町道除草に協力いただきたい。

管理する町道の延長が長い部落の方から支援を求められている。

集落によっては相当な距離を除草していた

地方交付税の算定基礎には道路面積と延長が「単位費用」として参入されている。その額は、幅五メートル・長さ

で実施したり、シルバー人材センターに依頼した取り組みも行っている。

一kmの道路なら四十一万七千七百円である。

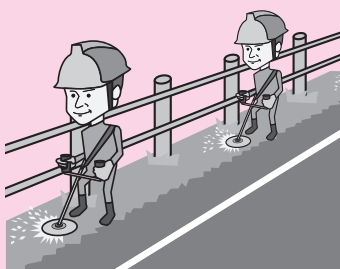
緊急雇用対策の雇用

町道の管理責任は町にあり、長い町道を抱える部落への支援、シルバー人材センターの活用などを実施すべきではないか。

A

町道の管理については原則集落内と周辺については各集落にお願いし、町は集落間の幹線道路を中心に維持管理している。

少子高齢化により、困





山田義男 議員

個人情報 保護されているのか

本人通知制度を検討している

山下町長

Q 五年ほど前、県外の弁護士、行政書士が職権乱用し、戸籍謄本や住民票を不正に取得して興信所に売り渡すという事件があった。目的は、結婚相手と同和地区かどうかの聞き合わせであり、今日でも結婚差別は根強く残っている。

ることが分かる。

県内では、戸籍謄本や住民票の取得を申請した場合に、本人通告を行う市町村があるが、本町ではどのように個人情報の保護について考え、部落差別に基づく身元調査に対応しているのか伺う。

①不正取得と疑われる場合の対応と予防策は

②職員の窓口対応と研修の実態

③町民への啓発を行うの

A ①現在、窓口では戸籍法に基づき、免許証の提示など

本人確認を厳格化し、交付事務における不正請求の防止に努めている。また、第三者が住民票などを取得した場合、本人に知らせる制度の検討をしている。

②窓口業務や電話対応の中で、差別に起因するものであれば、それに気づき、見抜き、適切な対応ができるよう全職員の研修を毎年実施している。

③町人権同和教育部落懇談会、小地域懇談会では地域ぐるみで学び、考える住民啓発の機会を提供している。



戸籍窓口の対応は

インターネット上の人権侵害の対応は

山田議員

人権・同和教育を推進し啓発したい
山下町長

迅速に対応し再発防止に努めたい
永田教育長

また、インターネット上では、被差別部落の所在地や文章を掲載したサイトが見つかり、「部落地名総監」と同じ内容のものが不動産取引に使われている恐れがある。本町ではどのようにこの問題、対応を考えているのか伺う。

A 永田教育長
学校では携帯電話やインターネット上でのルールやマナーの指導を重視し、発達段階に応じて学習時間などに指導している。

また、保護者研修会でも呼びかけや話し合いをしている。

町民に対しては講演会などを開き、インターネットのもつ問題などについて理解や啓発を行っている。

インターネット上の差別事象については、県人権局が監視しており、発見次第、サイトの管理者などに削除要請を行っているが、強制力がないのが現状課題である。今後も県と連携し、迅速適切な対応をしたい。

Q

情報通信技術が飛躍的に発展した反面、倫理観の無い無責任な情報発信により差別助長、プライバシー侵害、児童ポルノなどの性的児童虐待など多発し、大きな社会問題となっている。

土地差別調査について、本町では事象報告は無いが、県内中部において事象が報告されている。同和問題解決に向けた企業や事業所への推進、啓発は、町人権・同対策雇用促進協議会を中核にした全体研修のほか、企業



小椋正和 議員

統合は平成24年度にするのか

相談しながら進めていきたい
山下町長

二十四年度統合は難しい
永田教育長

学校教育の充実に努めたい
石前教育委員長

Q

小学校の統合は平成二十四年に実施するのは、統廃合に向けて諸課題を精査し、シミュレーションを明確化するのか。学校、保育園保護者、地域の方達と意見交換会などはするのか。

基本的には財政と教育のどちらに重点を置いた行政で対応するのか。

統廃合の課題としてメリット、デメリットや通学の安全確保と統廃合後の校名などはどう協議しているか。

平成三十二年に各中学校区に一校が適正と答申されたが十年間に二回学校編成するのか

前教育委員長は、早急に大規模学校にするばかりがメリットではないと言われている。教育委員長の見解はどうか。

A

山下町長
答申を踏まえながら教育委員会として考えを協議しているところ

Q

小学校の統合は平成二十四年に実施するの。統廃合に向けて諸課題を精査し、シミュレーションを明確化するのか。学校、保育園保護者、地域の方達と意見交換会などはするのか。

基本的には財政と教育のどちらに重点を置いた行政で対応するのか。

統廃合の課題としてメリット、デメリットや通学の安全確保と統廃合後の校名などはどう協議しているか。

平成三十二年に各中学校区に一校が適正と答申されたが十年間に二回学校編成するのか

前教育委員長は、早急に大規模学校にするばかりがメリットではないと言われている。教育委員長の見解はどうか。

A

永田教育長
次代を担う子供たちの育成という視点から将来を見据えたとき、教育委員会としていろいろ考え、小学校の再編問題、統合問題は避けて通れない町の教育課題である。現在、いろんなシミュレーションをしながら時期や方法、通学問題や教育活動の創造、児童やPTAの皆さんの相互交流などさまざまな課題について協議検討を重ねている。年度末までに考えや方向を取りまとめた。また、さまざまな問題について詰める必要がある、答申に示された平成二十四年度統合は非常に難しいと考える。考えや方向がまとまれば、議会や保護者、地域

A

石前教育委員長
本町においては、少子化が進行し児童数が減少しているという現実から考えると、現在のような教育環境をいつまで維持できるのか心配している。コミュニケーション能力や社会性の育成など子ども本来の発達課題や教育課題を解決することのできる教育環境や子育てはどうあるべきか考え、今現実に起こり得る喫緊の課題と認識し、解決への道筋や方向を探るのが教育委員会の使命であると考えている。今後も町民のみならず、町当局、議会のご理解をいただきながら、町の将来を担う大切な子どもたちの育成に尽力したい。

だれのための行政座談会か

周知が不十分であった 山下町長



高塚 勝 議員

A

参加者が四回で七十七人と非常に少なかったことは、住民の皆様への周知が十分でなかったと考えている。日程調整などに手間取り町報に掲載できず、また、ホームページに掲載するという意識が希薄であったことは大いに反省すべきことと考える。

Q

役場新庁舎や町政全般について、全町民を対象に、行政座談会が十一月月上旬に町内四カ所で開催されたが、参加者が少なく、一カ所あたり十七人程度であった。

町報にとつては重要な課題であったのに、なぜ町報やホームページなど

A

改めて、町内の各九地区で行政座談会の開催を計画している。議題は、新庁舎建設計画とその地域からの要望のあったテーマでの実施を考えている。また、今回のことを踏まえ、行事や会合などの周知について町報などあらゆる方法で実施するよう職員に再度徹底した。報告の掲載についての指摘は、重く受け止めて、今後を生かして指導したい。

報告の掲載についての指摘は、重く受け止めて、今後を生かして指導したい。

外国人観光客の受け入れ態勢はどうか

高塚議員

あらゆる取り組みを進めている 山下町長

A 花見潟墓地周辺に韓国語併記の案内板を設置する計画で、多数の来訪者に期待している。また、鳥取中部国際観光推進協議会などの組織に参画し、訪問外国



花見潟墓地で行われた韓国口ケの様子

Q 韓国ドラマ「アテナ」の口ケが花見潟墓地で行われ、町も三百十万円補助した。現在、国や地方を問わず、外国人観光客の誘致運動を行っているが琴浦町では、外国人観光客の受け入れをどのように取り組んでいくのか。

人観光客の受け入れの取り組みを進めている。今後においては、語学学習などの研修も必要であるが、町国際交流協会、観光地地元自治会、事業者のみなさんなどと行政が協働して誘客受け入れ態勢を整えていくことが必要である。

いつ完了下水事業

高塚議員

適宜計画の見直しを図ることが必要 山下町長

Q 公共下水道域、農業集落排水地域、合併浄化槽地域、それぞれの工事の進捗率、接続率、最終完成予定年度はいつか。

してはどうか。平成三十二年度に完了予定となっている。

A 公共下水道 平成二十年に大幅な見直しを行い、一部下水道整備区域から合併浄化槽排水一〇〇%、合併浄化槽二二%の工事進捗率で、供用開始した区域の接続率は、公共下水道六三・九%、農業集落排水八一%となっており、公共下水道事業最終の全体計画区域を決定する予定である。

琴浦町農業の再構築を目指して

いろんな組織と連携し考えたい

山下町長



山下一成 議員

A 新規就農への支援などを含めた担い手政策の充実、既に存在する農業者や法人経営を支援する姿勢を明確にすることで、集落営農の育成と農業の振興を図っていく上で最も求められるニーズも最優先に支援を図っていくことが重要である。他力本願ではない町独自のことを考えなければならぬ。

Q 町には素晴らしい農地、確かな技術を兼ね備えた農業がある。しかし、グローバルな社会、経済は生産年齢人口の減少により将来に希望の持てる状態ではないように思われる。

FTA、EPA、TPP協定が締結されること が危惧されている。世界に通用する農業の再構築を目指して国の決定に左右される前に、備えあれば憂いなし、町独自の政策を早急に行う必要がある。どうか伺う。

“琴浦町版” 事業仕分けの実施を



手嶋正巳 議員

仕分けの位置づけを考えながら検討したい

山下町長

Q

九月の定例議会において決算認定

の賛成討論で事業仕分け実施を期待すると申し上げた。現状では、来年度の予算編成の時期に入っていると思うが、それに間に合うのかどうかは別として、事業仕分けを実施する考えがあるのかどうか伺う。実施するとなれば、時期と実施の方法について伺う。

A

町として行財政改革をさらに推進していく必要があると考えており、行政内部での予算査定、行財政改革推進検討委員会などでの行財政改革を推進していきたい。議会や監査制度などもあるので、それらを参考にしながら検討したい。



婚活支援センターを設置して結婚アドバイスを

手嶋議員

他市町村の状況を参考にし検討したい

山下町長

Q

町の人口は、合併以来年々減少の一途をたどっている

る。

町内で職業に関係なく未婚の男女が多数おられる。人口減対策の一環として婚活支援センターを設置し、未婚の男女を登録してもらう。婚活アドバイザーを募集し、アドバイスをしてもらい、カップル誕生に全力を挙げてもらう。

A

結婚対策についてどこまで行政がする必要があるのか、農業委員会の婚活支援事業も民間を活用した町内の各種団体や企業を巻き込んだ新しい組織を作るのも一つの方法だと考える。

他市町村の状況を参考にし検討したい。

琴浦町を元気な町にするための施策は

町総合計画に盛り込みながら実施したい

山下町長



川本正一郎 議員

また、町民の組織や地区、グループなどを対象に地域のアイデアややる気を支援する地域活性化事業などに助成されなか

A

町と町民が協働して積極的に活力のある町づくりを展開し、町民が安心して暮らせる町づくりを目指している。東伯中山道路の開通記念行事として、県の家畜市場で開催予定の品評会や船上山さくら祭りなどを位置づけて検討していきたい。

Q

町長は、元気な町琴浦町にしたいとよく話されている。町長の目標とする町の活性化施策を伺う。東伯中山道路の開通に伴う町の開通イベントは実施するのか。また、開通後の取り組み予定は何か。計画中の活性化施設の活用と今後の運営などはどうするのか町長の考えを伺う。

活性化施設は、町の道の玄関として観光地PRなどの役割を果たすため検討しており、施設完成までは、行政が課題整理、解決し、完成後は経営者として企業協力をおねがいする。施設の管理は今後慎重な協議が必要である。活性化の取り組み支援は、現在の制度を踏まえながらより大胆な考えが必要となるかと思う。

少子高齢化対策の取り組みは

川本議員

本格的な対策を真剣に考えている
山下町長

生涯学習社会の視点で
取り組みたい

永田教育長

Q

町の人口は合併時から六年経った今日、約千人減少しているが、この人口減は自然減として想定されていた。このような中で少子高齢化対策として琴浦町ならではの取り組みを伺う。

A

永田教育長
現代に合った生き方を考え、生きがいづくりや、やりがいづくりにかかわりながら、一人一人が豊かさを享受できるような環境づくりが教育行政に求められている。そのため学習の場や機会を確保したり、体制を整備することに取り組んでいる。

A

山下町長

人口減対策を考えるときに、雇用対策、定住対策など重要である。旧赤碓高校跡地に高等支援特別学校を予定しており、寄宿舎整備や地元企業雇用のビジョンも予定されており、そういうことも大切にしながら取り組みたい。

また、特別対策室の設置については、本格的な

また、いろいろな機会に地域ぐるみで子育てをお願いしたり、皆さんの力を借りて子どもたちに町の文化や歴史・自然にしっかり触れさせることで大人になってふるさとを離れても、再びふるさとに帰りたいという気持ち

町財政の見直しを

効率的な予算編成を行いたい

山下町長



井木 裕 議員

Q

国際情勢の急激な変化に伴い、日本経済は低迷を続けており、町も例外ではない。本年度予算の税収も減少傾向にある。すぐに事業の見直し、事業仕分けなどをしないと財政悪化が免れない。

A

歳入の見通しとして各税金の値上げは予定していない。

町も例外ではない。本年度予算の税収も減少傾向にある。すぐに事業の見直し、事業仕分けなどをしないと財政悪化が免れない。将来的に歳入増ということであれば何かの値上げを考えているのか。また、来年度の予算編成ではどのような計画をされているのか伺う。



町の交通事故対策は

井木議員

交通安全呼びかけが肝要

山下町長

環境が悪いことである。町は危険力をどう改善すべきか把握しているのか。

第二に車両点検がきちんと行われているのかどうか。

第三に歩行者や運転手の交通安全への意識の深さである。町は交通安全指導をどのようにしているのか。

A

年間を通して行われる交通安全

全運動期間の安全啓発活動の展開や、地元要望を踏まえた環境整備、車両の点検整備の徹底など図っている。

また、事故発生後、関係機関と原因究明や対策協議を行っている。

今後も、一層の交通安全啓発活動に取り組みたい。

Q 町内で今年四人の死亡事故が発生し、憂慮すべき状況である。事故の起こる原因は、第一に道路

関西事務所のあり方を再考すべき

井木議員

今後も検証しながら取り組みたい

山下町長

と活用すべきではないか。しかし、どのような活動をしているのか町民が知らないという現状がある。関西事務所の活動で将来琴浦町に成果がもたらされるのだろうか。成果がないのなら事務所を撤退し、琴浦から関西方面へ出張する形をとり、今までと違った形で琴浦をアピールしていくのはどうか。町長の考えを伺う。

A

関西事務所は、

をきっかけとして、深い交流を作った積み上げていくことが重要であると考えている。

活動内容が分かりにくいとか、費用対効果でどうなっているのか検証は必要だと思っている。しかし、危機感や問題意識を持って今後も取り組んでいきたい。

Q たくさんの人に知ってもらうため、琴浦の電波塔となって活躍している関西事務所をもつ

「B級グルメ王国」看板設置で琴浦町が熱い

慎重な検討が必要である

山下町長



桑本 始 議員

Q 食と農の地域資源を有効に使い、

食をキーワードにしたコミュニティビジネスのトップランナーである琴浦町に「B級グルメ王国」の看板設置をしてはどうか。

また、B1グランプリ出場の前算措置と応援体制をつくるべきではないか。

食のコンテスト入賞作品レシピーの普及、大阪辻学園と連携し、空き店舗を活用した農家レストラン、一流の料理人の育成など考えてはどうか。

A

「B級グルメ王国」看板については、慎重に検討が必要であると考える。

姫路市で開催予定の全国B1グランプリへの参加は、町として支援していききたい。

食のコンテストの考案レシピーは、ふるさと三味宅急便や特産品の発送時に同封するなど、積極的に啓発に取り組みたい。



語堂正範 議員

町内芝生化推進で全国にPRを

日本芝を守り普及させていきたい
山下町長

Q 近年、校庭緑化など環境や教育の面で芝生の重要性が再確認されており、鳥取県は芝生産地として全国で二番目の芝どころとなっている。数十年前から「校庭に芝生を」という取り組みはされてきたが、芝生



芝生化された東伯小学校グラウンド

管理の難しさから普及しない状況が続いていた中、「鳥取方式」が考案された。しかし、かん水設備が必ず必要でありコスト面では日本芝と余り変わらないように思える。町では県の新品種「グリーンバードJ」を東伯小学校などにモデル施工したが、これを維持していくには管理システムの確立が急務である。芝生は全国にPRできる特産物の一つであると思われるが、町長の考えを伺う。

A 芝生生産者の省力化を目的に、鳥取大学と連携、開発中の結束リフト機も合わせ、関西事務所を通じ、関西圏への浸透も図りながら、校庭芝生化事業の継続や船上山の広場の植生、平成二十五年度開催の全国植樹祭などで鳥取芝としてPRしていく予定である。

地域の方たちの協力や交流などの形で芝のアドバイザーや適切な維持管理ができればと思う。

琴浦町の将来の展望は

語堂議員

事業実施を厳選し取り組みたい

山下町長

Q

町の将来負担比率は平成十九年度二一四・五％、平成二十一年度一九四・七％、平成二十一年度一八〇・八％と年々下がってきているが県内では三番目と高い数値を示している。また、經常収支比率も平成十九年度九二・七％、平成二十一年度九一・八％、平成二十一年度九一・六％と緩やかに下がってきているが、弾力性の無いものとなっている。ただ、安易に減収補填債を使っていないところは、苦しい財政の中工面されている跡があると思われる。

福祉の向上は町の責務であるが、福祉の継続こそ、これからの琴浦町に求められるものだと考えるが町長の所見を伺う。

今後、普通交付税の削減などで財政状況はますます厳しくなるが、議会、町民と力を合わせて事業実施を目指して行きたい。

A

山下町長
町の数値の意味

するとところは、借金の返済額及び残高が多いとい



委員会報告

総務

十二月十五日に委員会を開催し、企画情報課、税務課、商工観光課、総務課各課より当面する課題について説明を受けた後、継続審査一件と本会議において審査付託された陳情三件について慎重に審議した。

住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情と鳥根原子力発電所の早急な耐震補強対策を求める陳情は全会一致で採択と決した。原子力に依存しないエネルギー政策への転換を求める陳情と継続審査であった住宅撤去の陳情は、全会一致で趣旨採択とした。

委員長 小椋正和

教育民生

十二月十五日、十六日に委員会を開き、九月議会で継続審査となっていた請願と保育所制度改革に関する陳情二件、十二月議会で付託された請願一件、陳情三件、計七件を審査した。(結果は十八ページ)

請願「逢東保育園の早期改築について」は、建物は老朽化しており、早期に改築する必要がある。長い歴史の中、地元の方も愛着があり、気持ちは理解できるが、長期的な展望に立った場合、現在位置での改築は、周辺の道路事情や工事中の仮園舎をどうするかなど問題点が多く、趣旨採択とし、他の請願、陳情は採択とした。また、各所属課の当面の課題など説明を受け、意見交換をした。

委員長 高塚 勝



請願が趣旨採択となった
逢東保育園

農林建設

十一月二十二日、第二回の農業委員会と常任委員会による農業施策検討会を開催し、農業委員会が町長に提出する建議書と要望書の内容について協議した。主な内容は、T P P参加に断固反対する姿勢を示したもののや、耕作放棄地、農業後継者問題、果樹振興、有害鳥獣被害防止対策などであり、農業委員の現場の声を聴いたりして熱い意見交換ができた。

十二月七日、継続審査となっていた「備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める陳情」を審査し、採択とし、意見書を関係機関に送付するよう提案した。十二月十五日、十二月議会で付託された陳情三件を慎重に審査し、すべて採択とした。(結果は十八ページ)

委員長 桑本 始



農業委員会との検討会

鳥取県町村議会 議員研修会

十一月二十六日、北栄町の大栄農村環境改善センターにて議員研修会が行われた。

研修では、はじめに千葉大学法経学部 新藤宗幸教授の「民主党政権の予算編成と地方財政のゆくえ」と題して国の予算編成や町にも大きな影響を与える地方交付税の問題点など重要な内容であった。

次に、毎日新聞社 小菅洋人政治部長の「これからの政局・政治展望」として国の政治情勢の話で混迷を深める政治の実態をすべく切り取りました。

議員たちにとって有意義な研修となった。



県外視察報告

総務

十月十八日、十九日の二日間、委員六人と税務課長の計七人で視察を行った。

第一日目、兵庫県香美町役場で庁舎建設の取り組み・財政状況などを視察した。

香美町は、香住・村岡・美方の三町が平成十七年四月に合併した町で、人口二万一千人、多くの自然環境に恵まれ、漁業では松葉ガニ、農業では但馬牛などで知られ年間百四十万人の観光客が訪れる町となっている。

庁舎は合併四カ月後に着工し、鉄筋コンクリート造り四階建て十七億千四百万円の総工費にて平成十八年十一月の完成となっている。

庁舎は、玄関ホールが広く取られ各々展示もで

き憩いのスペースが取られていた。一階には、町民、福祉、税務、会計の各課があり、通路も広く間取りされていて分かりやすい明るい執務形態がとられていた。

二階は町長室と総務、企画、農林建設の各課が配置され、一階同様余裕あるつくりとなっていた。

三階は大小の会議室で構成、四階に議会関係の配置がなされ、議場と事務局を隣り合わせにし、議場は

対面方式を取り入れたつくりとし、マイクコントロール、質問時間デジタル表示、議会ラ

イブ中継システムなどが設



出石のガイドさんの説明

備され、委員会室、図書室、議員控え室も使いやすく作られていた。全体的に町民皆さんの利用しやすい庁舎という思いがした。

財政状況として平成二十一年度実質公債費比率が二四・六%と高く行財政改革で公債費の繰上げ償還などを行い財政健全化へ向けて取り組んで

いくとのことであった。

第二日目、豊岡市出石の出石まちづくり公社の取り組みと新温泉町、リフレッシュパークゆむらの温泉利用について視察した。

まちづくり公社は、平成十年に商工会、観光協会、出石城下町を活かす会などにより、町民の活力と発想を活かす第三セクターとして設立され、現在二十三人の従業員で出石観光センター売店、

観光ガイド、集合貸店舗出石びつ蔵、芝居小屋出石永楽館、各種イベントなど多方面にわたり事業展開なされている。

名物出石そばもあり、城下町の風情を売りにして、年間七十五万人の観光客を集めている。本町も、農・海産物と自然環境に恵まれている地域の特徴を活かし、琴浦グルメストリートなど、町づくりの活性化が図られるよう今後ますますの努力が望まれると感じた。

リフレッシュパークゆむらは、多様化する余暇利用、健康回復施設としてリハビリ、体力つくり

に温泉を活用する施設として建設された。年間利用者は一ピーク時十四万人、近年は八万人の利用者になっているとの説明を受けた。

最後に、視察研修で得た知識を今後の議会活動に十分活かせるように考えていきたい。

委員長 小椋正和

教育民生

十月二十七日から

二十九日の三日間、委員五人、健康福祉課一人、議会事務局一人計七人が、兵庫県福崎町と奈良県山添村、川上村を視察・研修した。

①視察の目的

住民の健康づくり

木材利用の役場庁舎

②視察を有効なものにするための取り組み

担当課を交えた事前勉強会の開催。

視察先の町、村に琴浦町の取り組みの資料を事前に送付し、対比しながら研修。

③視察研修の成果

今回の視察研修は、参加者全員が大きな成果を上げることができた。とりわけ住民の健康づくりで成果を上げている福崎町と山添村では、行政と住民の強い信頼関係が築かれており、地方自治の手本を見せていただいたように感じた。また、川上村では役場庁舎に地元

の木材を利用した地産地消の見本を見せていただいた。

④兵庫県福崎町

人口一万九千人余で琴浦町と似た町で古くから交通の要所として発展、嶋田町長に始終視察研修に対応していただいた。

住民税の徴収率は九八・九%、兵庫県内

で一位、他の税も県内でトップクラスである。

老人医療費は、県内でも低く、

早期発見、早期治療、中学校卒業まで医療費無料、各種検診に

年齢制限無し、

節目検診該当者の個人負担無

料、福祉サービスのしおりを全

戸配布、新婚者への食育推進な

ど、幅広く健康づくりをおこない、医療費を

低く抑えている。

⑤奈良県山添村

周辺の村が奈良市に合併する中で住民投票により自立の道を選択し、「身の丈にあった行政の推進」を理念としている。村内にある三方所の診療所の医師と保健師が訪問し、保健指導に力を入れた結果、国民健康保険税が奈良県で一番低く、介



視察を終え島田町長を交えてパチリ！（福崎町議場にて）

⑥奈良県川上村

護保険料は全国で二番目に低くなっている。この取り組みは「山添方式」と呼ばれ、県内で普及が進められている。特に特記すべきことは、診療所医師による在宅医療と町内会に保健推進員を設置し、町内会あがりの健康づくりであった。

役場庁舎は、鉄筋コンクリート造りながら、地元特産の吉野杉

を内外装に使用し、ぬくもりのある落ち着いた庁舎である。築二十年以上経過しているが、劣化はなく、木材の耐久性が確認できた。

委員長 高塚 勝

農林建設

十月二十六日から二十八日の三日間、委員五人、農業委員会局長、議会事務局の計七人で視察を行った。

〇儲かる農業と人材育成について

儲かる農業「百点（生産技術）＋二百点（営業・販売）」を理論として長野県御代田町にある農業生産法人（トッピーバー）は、平成十二年設立当初の売上は、三千七百万円、平成二十一年度には十億六千万円を計上した。

この間単年度赤字は初年度のみである。特

徴は、市場出荷ではなく契約栽培がメイン。農地はすべてレンタル。生産部門のほかに営業部門を持つ。全くの素人を集めた農業生産法人。社員の独立を支援などである。

生産品目は、レタス、キャベツ、白菜、ほう

れん草など、標高七〇〇から一五〇〇

の地域に二〇〇鈴

（直営農場、協力農家）

で栽培面積している。

生産体制は、短期研修生、長期研修生、研修生（正社員）協力農家、計五十人。夏場はアルバイトを含め八十人、営業部四人である。

取引企業と契約した

出荷量を生産し、確実に卸す。取引数量、取引価格、納入時期は事前に交渉を行うので、

市場の相場に左右されること無く安定した収益を見込むことが可能

である。来期の業績予測ができることが短期間に

急成長した結果となっている。

人材育成について

は、農家の高齢化や後継者不足が深刻な問題

である。若い社員を終身雇用ではなく、独立志向を支援し、一國一

城の主となることを目指す。

生産技術と農業経営を学び、自分の才覚で

農業ビジネスを展開。

人材育成プログラムは、三年から六年程度で独立する計画で、独立後はトッピーバーの協力農家として事業や経済的な支援を行う。

〇米久株式会社

静岡県沼津市に本社を置く米久（株）は、

「感動を創る」をグループ全体の基本精神とし、食を通じた感動創造

企業として、

常に新鮮な商品を届け

ている。

今後、琴浦町にある

米久東伯において年間

八百万羽から千万羽の

鶏を出荷体制計画して

いる。町内に四鈴の鶏

舎の建設や将来計画として養豚団地の建設（三千頭）や豚の加工施設を考えているそうです。

委員長 桑本 始



トッピーバーの嶋崎社長に話を聞く

請 願 ・ 陳 情

[平成22年12月定例会]

番 号	件 名	提出者	委員会付託	結 果
請願第1号	逢東保育園の早期改築について	逢東保育園保護者会 会長 桑本 康司 ほか 紹介議員 藤本 則明 大田 友義 石賀 榮 福本 宗敏	教育民生	趣旨採択
請願第2号	風力発電風車の低周波騒音について	森藤部落 区長 前田 洋之 紹介議員 山下 一成 青亀 壽宏	教育民生	採 択
陳情第4号	備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める陳情	農民運動鳥取県連合会 代表者 東田 久	農林建設	採 択 意見書提出
陳情第7号	保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷 和則	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第9号	住宅撤去の陳情	赤碓大山町 区長 田中 建文	総 務	趣旨採択
陳情第14号	新たな保育制度改革の導入に反対し、すべての子どもの健やかな育ちを保障するための意見書提出をもとめる陳情書	公的保育制度を守り豊かな保育をもとめる鳥取県実行委員会 代表世話人 入江 一枝	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第16号	後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める陳情	全日本年金者組合鳥取県 中部支部長 植田 勉	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第17号	最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める陳情	全日本年金者組合鳥取県 中部支部長 植田 勉	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第18号	高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求める陳情	全日本年金者組合鳥取県 中部支部長 植田 勉	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第19号	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の参加に反対する陳情書	農民運動鳥取県連合会 代表者 東田 久	農林建設	採 択 意見書提出
陳情第20号	「食料・農業・農村基本計画」に沿って、実効ある施策の推進を求める陳情書	全日本農民組合 鳥取県連合会 会長 田中 宏 鳥取県酪農民連合会 会長 鎌谷 一也	農林建設	採 択 意見書提出
陳情第21号	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情	鳥取県国家公務員労働組合共闘会議 議長 山岡 英之	総 務	採 択 意見書提出
陳情第22号	島根原子力発電所の早急な耐震補強対策を求める陳情書	反核・平和の火りレー鳥取県実行委員会 実行委員長 大下 真史	総 務	採 択 意見書提出
陳情第23号	原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情書	反核・平和の火りレー鳥取県実行委員会 実行委員長 大下 真史	総 務	趣旨採択

議会広報特別委員会

委員長 藤堂 裕史
副委員長 山田 義男
委員 井木 裕
委員 青亀 壽宏
委員 高塚 勝
委員 語堂 正範



(青亀壽宏)

とんだ記録的大雪の新年となりました。
被害を受けられた皆様からお見舞い申し上げます。
十二月議会は、最多の十四人が登壇した「一般質問」と十四件が審議された「請願と陳情」が特徴となりました。
「一般質問」の内容は、本誌をじっくりご覧あれ。「請願と陳情」は、十一件を「採択」し、三件は「趣旨採択」となりました。国など関係方面への「意見書」は議員提案も含め、十件が送付され、住民の声をしっかり届けました。

